

東アジア天文台 (EAO)

東アジア地域の天文学共同研究の推進を目的とし、中国科学院国家天文台 (中国:NAOC)、自然科学研究機構国立天文台 (日本:NAOJ)、韓国天文学宇宙科学研究所(韓国:KASI)、台湾中央研究院天文及天文物理研究所(台湾:ASIAA) の4機関が共同して米国ハワイ島に2014年に設立された。(2021年より、タイ国立天文学研究所(NARIT) が正式メンバーとして参加した。)

・東アジア天文台(EAO)は、2015年3月1日より2020年2月29日までの5年間 (その後2018年11月28日付けで更に5年間更新し、2025年2月28日まで) ハワイ、マウナケアのJCMT電波望遠鏡をハワイ大学との協定により借り受け運営を行っている。

国立天文台からの貢献

2022年に国立天文台は、年間US\$250Kの現金貢献と国立天文台所有 (旧JAC) 建物のEAOへの無償貸与を行っている。
(+能丸淳一准教授がEAO Secretaryとして運営に貢献)

詳しくは、宇電懇シンポ3月8日に報告する予定です。
16:25-16:40 関口和寛 (国立天文台) 「東アジア天文台(EAO)によるJCMT運用状況について」

財務状況の悪化

2022年のEAOによるJCMT運用経費はUS\$2.9M / year と見積もられる。EAOはUS\$1.52Mを負担する予定である。残りは、UKコンソーシウム (約US\$0.5M)と個別の大学ユーザーからの使用料で賄う予定。

しかし、EAO財務委員会より評議会へ提出された「EAOの財務状況と見通しについての報告 (2021/11/18)」によると、現在の財務プランでは、2022年7月31日 (観測 Semester 2022Aの終了日) までJCMTの運用を継続することは実行不可能との報告がなされた。

その後、2021年12月15日のEAOボード会議において、Paul Ho EAO 台長よりJCMTの運用経費は、退職・離職者による人件費減効果により、US\$2.9M / year から、US\$2.5M / year まで削減出来、11月のEAO財務委員会報告から状況が変わっているとの見解が述べられている。

今後の課題

EAO台長およびJCMTボードは、少なくとも2023年1月末まで、現状のJCMT運用を継続するつもりで、すでに2022B期 (2022年8月~2023年1月) の call for proposalを発している。2022年8月以降のJCMTの運用は運用経費に見合う資金が集まるか次第と思われる。